

# 国東市立国東自動車学校特別会計

議案第 8 号

令和8年度 国東市立国東自動車学校特別会計予算

令和8年度国東市立国東自動車学校特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ80,402千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年 2月17日 提 出

国東市長 松井督治

## 第 1 表 島入島出予算

島入

(単位:千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		43,712
	1 使用料	41,536
	2 手数料	2,176
2 県支出金		64
	1 県委託金	64
3 財産収入		1
	1 財産売扱収入	1
4 繰入金		35,991
	1 一般会計繰入金	35,991
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		633
	1 雜入	633
島入合計		80,402

## 歳出

( 単位 : 千円 )

款	項	金額
1 総務費		68,524
	1 総務管理費	68,524
2 事業費		9,877
	1 事業費	9,877
3 諸支出金		1
	1 繰出金	1
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳出合計		80,402

## 令和08年度 国東市立国東自動車学校特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

( 嶸入 )

( 単位 : 千円 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	43,712	45,149	1,437
2 県支出金	64	75	11
3 財産収入	1	1	0
4 繰入金	35,991	29,141	6,850
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	633	679	46
歳入合計	80,402	75,046	5,356

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				国・県支出金	地 方 債	そ の 他			
1 総務費	68,524	67,196	1,328	64	0	68,460	0	0	
2 事業費	9,877	5,849	4,028	0	0	9,877	0	0	
3 諸支出金	1	1	0	0	0	1	0	0	
4 予備費	2,000	2,000	0	0	0	2,000	0	0	
歳出合計	80,402	75,046	5,356	64	0	80,338	0	0	

## 歳 入

### 1 款 使用料及び手数料

#### 1項 使用料

#### 1目 使用料

(単位:千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	41,536	42,935	1,399	1 使用料	41,536	入学金・授業料等 講習料 行政財産使用料(自販機等) 補習料
計	41,536	42,935	1,399			29,596 11,718 65 157

### 1 款 使用料及び手数料

#### 2項 手数料

(単位:千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 手数料	2,176	2,214	38	1 手数料	2,176	検定料等 適性検査料
計	2,176	2,214	38			1,786 390

### 2 款 県支出金

#### 1項 県委託金

(単位:千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 警察費等県委託金	64	75	11	1 自動車学校県委託金	64	仮運転免許試験事務等県委託金
計	64	75	11			

### 3 款 財産収入

#### 1項 財産売払収入

(単位:千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 物品売払収入	1	1	0	1 物品売払収入	1	
計	1	1	0			

### 4 款 繰入金

#### 1項 一般会計繰入金

(単位:千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	35,991	29,141	6,850	1 一般会計繰入金	35,991	
計	35,991	29,141	6,850			

5 款 繰越金

1 項 繰越金

1目 繰越金

(単位:千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	
計	1	1	0			

6 款 諸収入

1 項 雑入

(単位:千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雜入	633	679	46	1 雜入	633	教科書売上金 421 その他講習料等 184 運転免許取得者教育見舞金保険料返納金 1 運転記録証明書交付申請事務手数料 5 高齢者マーク売上金 22
計	633	679	46			

歳出

1款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

(単位:千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源						
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	区 分	金 額	
1一般管理費	68,524	67,196	1,328	県支出金 64	使用・手数 34,278 繰入金 33,992 諸収入 190		1報酬	27,428	会計年度任用職員報酬	
								一般分	27,428	
							2給料	8,296	一般職給料	
							3職員手当等	15,361	扶養手当	378
								住居手当	47	
								通勤手当	197	
								時間外勤務手当	200	
								期末勤勉手当		
								会計年度任用職員	9,538	
								期末勤勉手当	3,705	
								退職手当組合負担金	1,296	
							4共済費	8,378	共済組合納付金	2,599
								社会保険料		
								会計年度任用職員	5,779	
							8旅費	1,174	費用弁償	
								旅行費用	423	
								通勤手当	746	
								普通旅費	5	
							10需用費	2,282	消耗品費	290
								燃料費	5	
								光熱水費	1,212	
								修繕料	775	
							11役務費	912	通信運搬費	213
								手数料		
								浄化槽清掃手数料(浄化槽法第10条)	68	
								浄化槽法定検査手数料(浄化槽法第11条)	8	
								ごみ収集処理手数料	113	
								振替手数料	41	

1款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

(単位:千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源						
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	区 分	金 額	
										飲料水受水槽清掃手数料 80
										安全運転管理者受講手数料 6
										家電品リサイクル手数料 7
										空調機器清掃等手数料 330
										検定員等審査手数料 36
										保険料
										公共施設火災保険料 10
							12 委託料	793		事務の委託料
										浄化槽保守点検委託料(浄化槽法第10条) 5
										消防設備保守点検委託料 39
										警備保障委託料 278
										校舎清掃委託料 471
							13 使用料及び 賃借料	261		コピー機リース料 159
										通行料及び駐車料 64
										テレビ受信料 13
										清掃用具等リース料 19
										排水溝用地借上料 6
							17 備品購入費	210		一般備品購入費 100
										冷暖房機器購入費 110
							18 負担金、補 助及び交付 金	1,729		負担金
										教習所協会負担金 422
										教習所協会実績割負担金 153
										教習所協会特別負担金 20
										安全運転管理者協議会負担金 10
										公正取引協議会負担金 10
										法定講習会負担金 1,114
							22 償還金利子 及び割引料	100		償還金
										前年度授業料還付金 100

1款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

(単位:千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明			
				特 定 財 源								
				国県支出金	地 方 債	そ の 他						
							26 公課費	1,600	消費税及び地方消費税			
計	68,524	67,196	1,328	64	0	68,460	0					

2款 事業費

1項 事業費

(単位:千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明			
				特 定 財 源								
				国県支出金	地 方 債	そ の 他						
1事業費	9,877	5,849	4,028			使用・手数 9,434 諸収入 443						
							10 需用費	4,123	消耗品費 1,138 燃料費 1,980 修繕料 1,005			
							11 役務費	1,147	通信運搬費 66 手数料 システム設定等手数料 110 自動車検査登録手数料 6 車検関係手数料(自動車学校) 335 タイヤ組替手数料 44 廃車手数料 31 保険料 自動車保険料 555			
							12 委託料	264	事務の委託料 高齢者講習システム保守委託料 264			
							13 使用料及び 賃借料	1,146	自動車等借上料 52 教育用コンピューターソフトリース料 330 高齢者講習システムリース料 407 視聴覚教材リース料 357			
							17 備品購入費	3,075	教習車購入費 256 講習用備品購入費 2,819			
							26 公課費	122	自動車重量税			
計	9,877	5,849	4,028	0	0	9,877	0					

3款 諸支出金

1項 繰出金

1目 一般会計繰出金

(単位:千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源						
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	区 分	金 額	
1 一般会計繰出金	1	1	0			財産収入		27 繰出金	1	一般会計繰出金 一般会計繰出金
計	1	1	0	0	0	1	0			1

4款 予備費

1項 予備費

(単位:千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源						
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	区 分	金 額	
1 予備費	2,000	2,000	0			繰入金 1,999 繰越金 1				
計	2,000	2,000	0	0	0	2,000	0			

## 給与費明細書

### 1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等										
	議員										
	その他の特別職										
	計										
前年度	長等										
	議員										
	その他の特別職										
	計										
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職										
	計										

長等には「教育長」を含む

### 2. 一般職

#### (1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2 (8)	27,428	8,296	15,361	51,085	8,378	59,463	
前年度	1 (11)	31,344	4,776	14,218	50,338	8,285	58,623	
比較	1 (△ 3)	△ 3,916	3,520	1,143	747	93	840	

( )内は、短時間勤務職員について外書

職員手当の 内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	378	47	197	200			13,243			1,296	
	前年度			134	250			13,139			695	
	比較	378	47	63	△ 50			104			601	
	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
	本年度											
	前年度											
	比較											

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2		8,296	5,823	14,119	2,599	16,718	
前年度	1		4,776	3,254	8,030	1,541	9,571	
比較	1		3,520	2,569	6,089	1,058	7,147	

( )内は、再任用短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職手当組合負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	378	47	197	200			3,705			1,296	
	前年度			134	250			2,175			695	
	比較	378	47	63	△ 50			1,530			601	
	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
	本年度											
	前年度											
	比較											

イ. 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(8)	27,428		9,538	36,966	5,779	42,745	
前年度	(11)	31,344		10,964	42,308	6,744	49,052	
比較	(△ 3)	△ 3,916		△ 1,426	△ 5,342	△ 965	△ 6,307	

( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職手当組合負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度							9,538				
	前年度							10,964				
	比較							△ 1,426				
	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
	本年度											
	前年度											
	比較											

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	3,520	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	45	
		その他の増減分	3,475	・異動等3,475
職員手当	1,143	制度改正に伴う増減分	△ 42	
		その他の増減分	1,185	・異動昇給等1,185

(3)給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区分	一般職	技能労務職
令和8年 1月1日現在	平均給料月額(円)	343,800
	平均給与月額(円)	373,006
	平均年齢(歳)	40.4
令和7年 1月1日現在	平均給料月額(円)	393,800
	平均給与月額(円)	404,900
	平均年齢(歳)	54.9

イ. 初任給

区分	一般職	技能労務職
高校卒	208,400	208,400
大学卒	238,700	
(国の制度)		
区分	行政職(一)	行政職(二)
高校卒	200,300	223,200
大学卒	232,000	—

ウ. 級別職員数

区分	一般職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7級			6級		
	6級			5級		
	5級	1	50.0	4級		
	4級			3級		
	3級	1	50.0	2級		
	2級			1級		
	1級			計		
	計	2	100.0			
令和7年1月1日現在	7級			6級		
	6級			5級		
	5級	1	100.0	4級		
	4級			3級		
	3級			2級		
	2級			1級		
	1級			計		
	計	1	100.0			

( )内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区分	職務の級	職務
一般職	1級	主事の職務
	2級	主任の職務
	3級	主査の職務
	4級	副主幹又は係長の職務
	5級	主幹の職務
	6級	課長、参事、課長補佐又は主任主幹の職務
	7級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

エ. 昇給

区分	合計		一般職	技能労務職
	職員数(A)(人)	昇給に係る職員数(B)(人)		
本年度	2号給(人)			
	3号給(人)			
	4号給(人)	2	2	
	6号給(人)			
	比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0	
	職員数(A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1	
前年度	2号給(人)			
	3号給(人)			
	4号給(人)	1	1	
	6号給(人)			
	比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0	
	職員数(A)(人)			
	昇給に係る職員数(B)(人)			

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	
前年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
国の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R8.1.1現在
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	〃	〃

キ. 地域手当

支給対象地域	東京都特別区	大阪市	福岡市
支給率(%)	20.0%	16.0%	8.0%
支給対象職員数(人)			
国の制度 (支給率)(%)	20.0%	16.0%	8.0%

ク. 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異	支給単価が異なる
住居手当	異	支給単価が異なる
通勤手当	異	交通用具使用のみ、支給単価が異なる